

# 平成26年度消防団の処遇改善と装備の拡充

## 消防団員の退職報償金の引き上げ

- ◇ 退職報償金を全階級で一律5万円引き上げ(H26. 4から)

退職報償金引上げ額(平成25年度→平成26年度) (単位:千円)

階級	勤務年数					
	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
団長	189→239	294→344	409→459	544→594	729→779	929→979
～						
団員	144→200	214→264	284→334	359→409	469→519	639→689

○ 引上げによる年間所要額は、年間約25億円

- ◇ 報酬・出動手当に係る交付税措置額については据え置き  
今後、都道府県、市町村に報酬・出動手当の引き上げを強力に働きかけ

	交付税単価	現実の平均単価
年額報酬(一般団員)	36,500円/年	25,064円/年 ※H22決算ベース
出動手当	7,000円/回	2,562円/回 ※H23.4.1火災出動の条例平均額

※報酬(一般団員) … 年間総支給額÷交付税措置額=61.3%

※出動手当 … 年間総支給額÷交付税措置額=52.6%

## 消防団の装備及び教育訓練の充実

- ◇ 救助資機材を搭載した消防ポンプ自動車を整備
  - ①平成25年度補正予算 30億円 146台 (市町村分)
  - ②平成26年度当初予算(新規) 3.7億円 18台 (消防学校分)
- ◇ 自主防災組織に資機材を整備し、消防職団員等が各種訓練を行い、地域の防災リーダーを育成  
【平成26年度当初予算(新規) 4,000万円】
- ◇ 消防防災施設整備費補助金に、消防団等の活動拠点施設を新規メニューとして追加(1/2補助)  
【平成26年度当初予算から】
- ◇ 消防団装備について、安全確保装備等の活動用資機材を中心に、地方交付税措置を大幅増額  
【平成25年度は標準団体(人口10万人)当たり約1,000万円】
- ◇ 消防団車両及び拠点施設の機能強化に対する地方財政措置(緊急防災・減災事業債)を継続実施  
【平成25年度年間発行予定額 約85億円】